

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,842,123	固定負債	6,214,743
有形固定資産	32,334,464	地方債	4,927,681
事業用資産	8,229,987	長期未払金	489,938
土地	3,429,690	退職手当引当金	794,705
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,308,040	その他	2,419
建物減価償却累計額	△ 4,104,183	流動負債	964,544
工作物	1,453,500	1年内償還予定地方債	592,404
工作物減価償却累計額	△ 873,793	未払金	177,213
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,956
航空機	-	預り金	137,363
航空機減価償却累計額	-	その他	608
その他	-	負債合計	7,179,287
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,735	固定資産等形成分	33,109,007
インフラ資産	24,091,116	余剰分(不足分)	△ 6,601,884
土地	3,001,564		
建物	106,419		
建物減価償却累計額	△ 17,917		
工作物	36,661,167		
工作物減価償却累計額	△ 15,678,531		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,414		
物品	113,890		
物品減価償却累計額	△ 100,529		
無形固定資産	2,684		
ソフトウェア	2,684		
その他	-		
投資その他の資産	504,975		
投資及び出資金	7,961		
有価証券	-		
出資金	7,961		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,977		
長期貸付金	37,786		
基金	421,753		
減債基金	-		
その他	421,753		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,502		
流動資産	844,286		
現金預金	556,800		
未収金	26,562		
短期貸付金	-		
基金	266,884		
財政調整基金	224,059		
減債基金	42,825		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,959		
資産合計	33,686,409	純資産合計	26,507,122
		負債及び純資産合計	33,686,409

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,277,575
業務費用	3,907,561
人件費	928,753
職員給与費	855,600
賞与等引当金繰入額	1,680
退職手当引当金繰入額	-
その他	71,472
物件費等	2,889,576
物件費	1,825,601
維持補修費	37,504
減価償却費	1,025,430
その他	1,041
その他の業務費用	89,232
支払利息	52,759
徴収不能引当金繰入額	10,893
その他	25,580
移転費用	2,370,015
補助金等	1,414,921
社会保障給付	539,860
他会計への繰出金	415,034
その他	200
経常収益	204,983
使用料及び手数料	69,755
その他	135,228
純経常行政コスト	6,072,592
臨時損失	4,629
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,629
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,429
資産売却益	3,429
その他	-
純行政コスト	6,073,792

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,115,513	33,754,238	△ 6,638,725
純行政コスト (△)	△ 6,073,792		△ 6,073,792
財源	5,458,720		5,458,720
税収等	4,241,241		4,241,241
国県等補助金	1,217,479		1,217,479
本年度差額	△ 615,072		△ 615,072
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 651,913	651,913
有形固定資産等の増加		407,252	△ 407,252
有形固定資産等の減少		△ 1,026,954	1,026,954
貸付金・基金等の増加		37,436	△ 37,436
貸付金・基金等の減少		△ 69,647	69,647
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,682	6,682	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 608,390	△ 645,231	36,841
本年度末純資産残高	26,507,122	33,109,007	△ 6,601,884

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,239,734
業務費用支出	2,869,719
人件費支出	927,073
物件費等支出	1,872,023
支払利息支出	52,759
その他の支出	17,865
移転費用支出	2,370,015
補助金等支出	1,414,921
社会保障給付支出	539,860
他会計への繰出支出	415,034
その他の支出	200
業務収入	5,480,732
税収等収入	4,239,934
国県等補助金収入	1,075,973
使用料及び手数料収入	69,502
その他の収入	95,323
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	240,998
【投資活動収支】	
投資活動支出	407,490
公共施設等整備費支出	407,252
基金積立金支出	238
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	164,935
国県等補助金収入	141,506
基金取崩収入	20,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,429
その他の収入	-
投資活動収支	△ 242,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	618,076
地方債償還支出	618,076
その他の支出	-
財務活動収入	627,972
地方債発行収入	627,972
その他の収入	-
財務活動収支	9,896
本年度資金収支額	8,339
前年度末資金残高	277,954
本年度末資金残高	286,294
前年度末歳計外現金残高	272,052
本年度歳計外現金増減額	△ 1,546
本年度末歳計外現金残高	270,506
本年度末現金預金残高	556,800

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金は、全て市場価格のないもののため、出資金額で評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～60年
物品 4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません

(2) 表示方法の変更
該当事項はありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当事項はありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません

(4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません

(5) その他重要な後発事象
該当事項はありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません

(2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません

(3) その他主要な偶発債務
該当事項はありません

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
歳計外現金

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 12.2%
将来負担比率 54.1%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 6,323千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産（一時的に賃貸している場合を含む）とします。

② 内訳
事業用資産 298,311千円
土地 298,311千円
平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額はありません。

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）残高はありません。

(4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,274,382千円

(5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,207,190千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,117,659千円
将来負担額	8,020,508千円
充当可能基金額	701,883千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,156,733千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
31,440千円

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	240,998千円
投資活動収入の国県等補助金収入	141,506千円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	17,397千円
その他流動資産の増加（減少）	0千円
その他流動負債の増加（減少）	608千円
減価償却費	△1,026,954千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	1,680千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	10,893千円
資産除売却益（損）	△1,200千円
...	
純資産変動計算書の本年度差額	△615,072千円

(3) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 500,000千円
一時借入金に係る利子額 該当はありません

(4) 重要な非資金取引
該当はありません

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	12,952,534	261,690	6,260	13,207,964	4,977,976	180,095	8,229,987
土地	3,429,375	315	0	3,429,690			3,429,690
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,311,220	0	3,180	8,308,040	4,104,183	155,828	4,203,857
工作物	1,194,125	261,375	2,000	1,453,500	873,793	24,267	579,706
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,815	0	1,080	16,735			16,735
インフラ資産	39,634,240	153,324	0	39,787,564	15,696,448	837,152	24,091,116
土地	2,995,798	5,767	0	3,001,564			3,001,564
建物	106,419	0	0	106,419	17,917	961	88,502
工作物	36,526,624	134,543	0	36,661,167	15,678,531	836,192	20,982,636
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,400	13,014	0	18,414			18,414
物品	131,668	0	17,778	113,890	100,529	5,649	13,360
合計	52,718,442	415,013	24,038	53,109,417	20,774,954	1,022,897	32,334,464

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,207	5,941,423	74,979	91,543	246,302	503,436	1,359,098	8,229,987
土地	12,605	2,405,517	0	25,932	126,716	97,319	761,601	3,429,690
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	602	3,411,704	72,138	65,611	30,541	27,064	596,198	4,203,857
工作物	0	118,252	2,841	0	78,261	379,053	1,300	579,706
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,951	0	0	10,784	0	0	16,735
インフラ資産	23,526,651	478,378	5,658	19,269	61,161	0	0	24,091,116
土地	2,554,605	401,728	5,658	10,486	29,088	0	0	3,001,564
建物	11,852	76,650	0	0	0	0	0	88,502
工作物	20,941,781	0	0	8,783	32,073	0	0	20,982,636
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,414	0	0	0	0	0	0	18,414
物品	0	1,799	680	0	4,359	2,541	3,981	13,360
合計	23,539,858	6,421,600	81,317	110,811	311,821	505,977	1,363,080	32,334,464

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,111,037	960,759	2,247,351	531,728	229,966	324,178	872,558	6,277,575
業務費用	1,010,877	917,523	793,104	279,915	122,449	30,091	753,602	3,907,561
人件費	80,513	186,003	130,029	84,260	67,877	9,807	370,263	928,753
職員給与費	80,513	180,800	129,056	83,340	62,096	9,807	309,988	855,600
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,680	1,680
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,203	973	920	5,781	0	58,596	71,472
物件費等	930,361	731,033	649,972	195,132	54,516	20,284	308,277	2,889,576
物件費	78,894	591,900	644,368	191,520	39,538	10,832	268,549	1,825,601
維持補修費	16,796	14,064	199	54	3,490	553	2,347	37,504
減価償却費	834,671	125,069	5,288	3,558	11,488	8,899	36,456	1,025,430
その他	0	0	116	0	0	0	925	1,041
その他の業務費用	3	487	13,102	522	56	0	75,061	89,232
支払利息	0	0	0	0	0	0	52,759	52,759
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	10,893	10,893
その他	3	487	13,102	522	56	0	11,409	25,580
移転費用	100,160	43,236	1,454,247	251,813	107,517	294,086	118,956	2,370,015
補助金等	160	38,803	674,817	238,783	49,517	294,086	118,756	1,414,921
社会保障給付	0	4,433	532,936	2,491	0	0	0	539,860
他会計への繰出金	100,000	0	246,494	10,540	58,000	0	0	415,034
その他	0	0	0	0	0	0	200	200
経常収益	0	0	21	0	0	0	204,962	204,983
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	69,755	69,755
その他	0	0	21	0	0	0	135,207	135,228
純経常行政コスト	1,111,037	960,759	2,247,330	531,728	229,966	324,178	667,595	6,072,592
臨時損失	0	567	0	0	0	3,458	604	4,629
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	567	0	0	0	3,458	604	4,629
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	3,429	3,429
資産売却益	0	0	0	0	0	0	3,429	3,429
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,111,037	961,326	2,247,330	531,728	229,966	327,636	664,771	6,073,792

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県農業信用基金協会	1,470	0	0	0	10,435,950	0.01	0	0	1,470	1,470
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	565	0	0	0	1,028,567	0.05	0	0	565	565
埼玉県伝統工芸協会	100	0	0	0	60,000	0.17	0	0	100	100
埼玉県農林公社	1,906	0	0	0	657,412	0.29	0	0	1,906	1,906
公園緑地管理財団	3,000	0	0	0	943,000	0.32	0	0	3,000	3,000
埼玉県信用保証協会	20	0	0	0	31,545,155	0.00	0	0	20	20
地方公共団体金融機構	900	0	0	0	16,602,000	0.01	0	0	900	900
合計	7,961	0	0	0	61,272,084		0	0	7,961	7,961

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	224,059	0	0	0	224,059	224,059
減債基金	42,825	0	0	0	42,825	42,825
公共施設整備基金	120,405	0	0	0	120,405	120,405
学校施設整備基金	1,207	0	0	0	1,207	1,207
地域福祉基金	320	0	0	0	320	320
ゴルフ場内ため池賃借料支払基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
土地開発基金	120,047	0	107,873	0	227,920	0
奨学基金	40,900	0	0	0	40,900	40,900
滑川町贄田春吉教育支援基金	2,000	0	0	0	2,000	2,000
商工業振興基金	26,978	0	0	0	26,978	26,978
まちづくり応援基金	1,024	0	0	0	1,024	1,024
合計	580,764	0	107,873	0	688,637	460,717

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小口融資預託金	5,000	0	0	0	5,000
勤労者住宅資金融資に関する預託金	32,786	0	0	0	32,786
合計	37,786	0	0	0	37,786

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	27,849	4,835
個人町民税	13,851	5,051
法人町民税	1,142	300
軽自動車税	1,098	316
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	1,899	0
学校給食費	1,641	0
幼稚園保育料	497	0
小計	47,977	10,502
合計	47,977	10,502

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	14,389	2,590
個人町民税	8,613	1,464
軽自動車税	874	166
法人町民税	784	219
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	1,519	1,519
幼稚園保育料	362	0
学校給食費	21	0
小計	26,562	5,959
合計	26,562	5,959

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	11,200	10,502	11,200	0	10,502
徴収不能引当金（流動資産）	5,569	390	0	0	5,959
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	834,465	0	39,760	0	794,705
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	55,276	1,680	0	0	56,956
合計	906,509	12,573	50,960	0	868,122

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備費補助金		117,866	よつば保育園新築に対する補助
	企業誘致奨励金		7,252	
	計		125,118	
その他の補助金等	比企広域消防組合常備消防費負担金		277,396	
	障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費		265,041	
	小川地区衛生組合塵芥処理費負担金		143,020	
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金		122,526	
	社会福祉協議会補助金		32,056	
	多面的機能支払交付金		8,623	
	埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金		7,951	
	商工会補助金		6,330	
	その他		426,859	
	計		1,289,803	
合計		1,414,921		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		3,167,970	
		地方譲与税		91,743	
		利子割交付金		3,448	
		配当割交付金		9,616	
		株式等譲渡所得割交付金		8,884	
		地方消費税交付金		363,377	
		ゴルフ場利用税交付金		71,097	
		自動車取得税交付金		39,191	
		地方特例交付金		26,396	
		地方交付税		310,215	
		交通安全対策特別交付金		3,037	
		分担金及び負担金		122,181	
		寄附金		95	
		繰入金		23,991	
	小計		4,241,241		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		141,506
			計		141,506
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		672,563
			業務収入として収納した都道府県支出金		403,410
		計		1,075,973	
	小計		1,217,479		
	合計				5,458,720

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,170,801	1,075,973	279,872	3,772,324	1,042,632
有形固定資産等の増加	333,019	141,506	348,100	△ 156,587	0
貸付金・基金等の増加	37,436	0	0	37,436	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,541,257	1,217,479	627,972	3,653,173	1,042,632

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	286,294
合計	286,294